

26 株式会社仙台港貿易促進センター



1 基本情報

所 在 地	仙 台 市 宮 城 野 区 港 1－1－3			出 資 等 の 状 況	第 1 位	宮 城 県	
						32,457 千 円	(32.5%)
代 表 者	代表取締役社長 佐藤 達哉	設 立	平成7年12月4日		第 2 位	仙 台 市	
						32,457 千 円	(32.5%)
電 話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715		第 3 位	中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	
						11,611 千 円	(11.6%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	経済商工観光部 国際政策課		第 4 位	カメイ株式会社	
					2,285 千 円	(2.3%)	
県出資額 ・割合	32,457 千 円 (32.5%)	ホームページ	http://www.sendai-port-faz.jp	第 5 位	株式会社七十七銀行		
					1,371 千 円	(1.3%)	
設立目的 (定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。			そ の 他			
				19,819 千 円	(19.8%)		
				出資等総額	100,000 千 円		

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	物流ターミナル賃貸事業	48,590 (94.3%)	49,551 (93.8%)	59,194 (93.9%)	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営
事業2	その他事業(シャーン用地賃貸事業)	2,950 (5.7%)	3,255 (6.2%)	3,860 (6.1%)	宮城県への社有地の貸付
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		51,540	52,806	63,054	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
外国貨物の物流高度化、流通促進に資するよう、入居率100%を維持する。	契約している会計税務顧問を活用し、年4回の来社による会計書類の直接点検を実施する。	入居率100%を維持するとともに、収益を向上させるため、据え置かれてきた土地貸付料を県有財産貸付の積算ルールに即して引き上げる。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	入居率100%を維持している。	ターミナル施設の老朽化とともに、修繕箇所が多くなっているが、入居者からの相談にきめ細やかに対応し、使いやすさに努めることで、入居率100%を維持している。	ターミナル施設の老朽化に伴い修繕対応箇所が増加している中であっても、入居者ニーズを踏まえたきめ細やかな対応や施設環境の維持に努め、高い入居率を維持していることは、物流の高度化及び流通促進に一定の役割を果たしているものと評価できる。	A
②組織運営の健全性に関すること	会計税務顧問は5月・10月・12月・3月の4回来社し、会計書類の点検を実施した。	会計税務顧問からは、書類点検だけでなく、不明点の相談や最新の会計情報の提供を受けており、内部と外部チェックの両面から正確な事務処理を期している。	会計税務顧問による定期的な会計書類の点検を着実に実施するとともに、専門的知見を活用した相談対応や最新の会計情報の収集に取り組むことで、適正な会計処理及び内部管理体制の確保に努めていることは評価できる。今後も、組織運営の健全性維持に向け、適切なチェック体制の継続が期待される。	
③財務の健全性に関すること	入居率100%を維持するとともに、県への土地貸付料を令和7年4月から17.6%引き上げた。	単年度黒字を継続し、収支の安定化に努めている。物価の高騰など、厳しさを増す経営環境の中、収支の改善を徹底しつつ、現在の事業を継続し、引き続き経営の安定、財務基盤の強化に努めていく。	入居率100%を維持するとともに、県有財産貸付の積算ルールを踏まえた土地貸付料の見直しを実施するなど、安定的な収益確保及び財務基盤の強化に向けた取組が進められていることは評価できる。今後も、物価高騰等による経営環境の変化に留意しながら、安定的な収支の確保及び健全な財務運営に努めていくことが期待される。	
総合評価・今後の方向性と課題等		経営改善の目標に対し、計画どおり取組を進めることができた。ビジネスサポートセンターの管理運営事業の終了により、単年度黒字を継続し、減資により累積欠損金も解消しており、会社を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、中長期的な視点で今後の事業展開等を検討していく。	経営改善に係る取組を着実に進めた結果、単年度黒字の継続及び累積欠損金の解消が図られるなど、経営基盤の安定化が進んでいることは評価できる。今後については、引き続き安定的な経営の維持に努めるとともに、物流・輸入分野を取り巻く環境変化や市場環境の成熟、地域ニーズの動向等も踏まえながら、中長期的な視点から会社の役割や事業展開の方向性について検討していくことが期待される。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	1,470,530	1,486,423	1,505,728	19,305
	流動資産	453,571	185,177	285,341	100,164
	固定資産	1,016,959	1,301,246	1,220,386	△ 80,860
	うち有形固定資産	359,767	344,054	323,194	△ 20,860
	負債合計	37,839	30,272	29,715	△ 557
	流動負債	23,825	16,005	15,359	△ 646
	固定負債	14,014	14,267	14,356	89
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,432,691	1,456,150	1,476,012	19,862
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金及び利益剰余金	1,332,691	1,356,150	1,376,012	19,862
損益計算書	売上高	101,940	101,940	103,368	1,428
	売上原価	51,540	52,806	63,054	10,248
	売上総利益	50,400	49,133	40,313	△ 8,820
	販売費及び一般管理費	16,999	16,511	16,283	△ 228
	営業利益	33,400	32,622	24,030	△ 8,592
	営業外収益	2,724	3,283	6,255	2,972
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	36,125	35,906	30,286	△ 5,620
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	14,460	12,447	10,424	△ 2,023
	当期純利益	21,665	23,459	19,862	△ 3,597
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	104,664	105,223	109,623	4,400
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	97.4%	98.0%	98.0%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1903.8%	1157.0%	1857.8%	700.8%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	35.4%	35.2%	29.3%	-5.9%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	16.7%	16.2%	15.8%	-0.4%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況						
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員						
	非常勤(うち県退職者)	15（ 1 ）	15（ 1 ）	15（ 1 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開					
職員	常勤職員（※4）	2	2	2	平均年収 (千円)	1名のため非公 開					
	プロパー職員	2	2	2							
	県退職者	0	0	0	常勤職員(プロパー)						
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	55.5					
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	3,460					
	上記以外の職員(※5)	0	0	0							
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		—	雇用障害者数	—	実雇用率	—	%	不足数	—

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

26 株式会社仙台港貿易促進センター

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			1 0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			1 0
		就業規則	■
		役員報酬規程	■
		職務分掌規程	■
		会計規程	■
		契約規程	■
		決裁規程	■
		給与規程	■
		退職手当規程	■
		施設等管理規程	□
		業務継続計画（BCP）	□
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。
			2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			1 0

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	□	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	□	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	②	2	
		②1～2項目実施している。	1		
		③実施していない。	0		
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■		
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■		
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■		
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□			
	○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
合計（12点満点）				10	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
契約している会計税務顧問を活用し、年4回の来社による会計書類の直接点検を実施する。	会計税務顧問は5月・10月・12月・3月の4回来社し、会計書類の点検を実施した。	
団体による自己評価 (概況、今後の方向性と課題等)	県（主務課）の所見	参考指標
会計税務顧問からは、書類点検だけでなく、不明点の相談や最新の会計情報の提供を受けており、内部と外部チェックの両面から正確な事務処理を期している。	会計税務顧問による定期的な会計書類の点検を着実に実施するとともに、専門的知見を活用した相談対応や最新の会計情報の収集に取り組むことで、適正な会計処理及び内部管理体制の確保に努めていることは評価できる。今後も、組織運営の健全性維持に向け、適切なチェック体制の継続が期待される。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価			
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	①3期連続黒字（増加）	③	3	
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
			④3期連続赤字（減少）	0		
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加）	③	3	
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
			④3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≧0（累積欠損金なし）	②	2		
		②当期<0（累積欠損金あり）	0			
	2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧30%	②	2
				②当期<30%	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100		①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1		
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0			
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧100%	①	1	
			②当期<100%	0		
合計（12点満点）				12		

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
入居率100%を維持するとともに、収益を向上させるため、据え置かれてきた土地貸付料を県有財産貸付の積算ルールに即して引き上げる。	入居率100%を維持するとともに、県への土地貸付料を令和7年4月から17.6%引き上げた。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
単年度黒字を継続し、収支の安定化に努めている。物価の高騰など、厳しさを増す経営環境の中、収支の改善を徹底しつつ、現在の事業を継続し、引き続き経営の安定、財務基盤の強化に努めていく。	入居率100%を維持するとともに、県有財産貸付の積算ルールを踏まえた土地貸付料の見直しを実施するなど、安定的な収益確保及び財務基盤の強化に向けた取組が進められていることは評価できる。今後も、物価高騰等による経営環境の変化に留意しながら、安定的な収支の確保及び健全な財務運営に努めていくことが期待される。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）